

Hokkaido University Institute for the Advancement of Higher Education

ニュースレター



北海道大学 高等教育推進機構 Newsletter No. 116

- 2019年度「国際インターンシップ」について (3ページ)
2019年度IDE大学セミナー開催される (10ページ)
大学IRコンソーシアムワークショップ, シンポジウム開催 (13ページ)
経済同友会と連携した長期インターンシッププログラムに参加した学生の成果発表会開催 (17ページ)
(詳しい目次は裏表紙にあります)

巻頭言 FOREWORD

学生相談総合センターのマルチ機能—学生と教育現場を多角的に支える

総長補佐・学生相談総合センター長, 法学研究科 教授 見矢野 マリ

1. はじめに

学生相談総合センターは、本学における学生相談の拠点機関です。昨年度8月に、それまでバラバラに活動していた全学の3つの相談機関—学生相談室、留学生相談室、障害学生を支援する特別修学支援室—を統合し、各室の学生ピアサポート部門も包摂して新設されました。そして、専任教職員の相談スタッフ（臨床心理士等）を、それまでの合計2名から10名に増やして、相談体制の飛躍的な強化と機能の多角的な拡大をめざしています。

教育とは、学生の価値観と能力の多様性を前提に、彼らの主体性を尊重し、彼ら各自の潜在的能力を十分に発揮させることができるよう導き、それを通じてより良い社会の実現と発展を支えることでしょ

う。学生相談総合センターは、学生のプライバシーと人権に配慮するとともに現場の教職員のニーズにもできる限り応え、学生と教育現場をしっかりと支えることにより、グローバル標準になう形で本学の教育を発展させることを、究極的な使命としています。

2. 本学における学生相談総合センターの必要性—設立の背景と経緯

なぜ、学生相談総合センターが新設されたのか—

本学における従来の「断片的な」体制では、学生と現場教職員の多様なニーズに十分応えることが難しかったからです。本学では、従来から他大学に比べて学生の自殺件数がかなり多い傾向（約8年間サイクルで漸次増加を繰り返す現象があり、多い年には2桁を記録）があります。その要因はケースバイケースでありながら、北大の全学総数比における年間の学生相談件数が、全国の国立大学平均の5分の1にとどまることから、本学の学生相談体制が早期の学生の悩み相談のニーズに十分応えることができていないのでは、ということが指摘されてきました。また、グローバル化の推進による留学生の激増、性的マイノリティ等、学生の多様化にも相談体制が追いついていないという批判もありました。そして以上のことは、旧学生相談室・特別修学支援室・留学生相談室の現場スタッフによる組織的な検証（2018年12月～翌年3月）において、一層明らかとなりました。

とりわけ衝撃的だったのは、本学の学生相談体制は、カウンセラー配置や予算の面で全旧帝大の中で圧倒的劣位にある、という事実です。また、他の旧帝大では当然の前提とされる学生相談とその他の相談（保健管理センターの精神衛生相談（医療）、ハラスメント相談室のハラスメント相談）との役割分担・機能的な相互連携も、本学では不明瞭であり、広報不足も相まって学生と現場教員に混乱を招いている（前述したように年間の学生相談の来談は全国平均比で5分の1にとどまる一方で、保健管理センターの精神衛生相談（医療）の年間受診総数（学生のみ）は同規模の旧帝大の5～6倍に上ることから、学内相談先についてミスマッチが生じているのではないかと推定される）という実態でした。そもそも学生相談を担う機関の存在すら知らない学生や教員が多いという、恐るべき状況も明らかになりました（恥ずかしながら小職も総長補佐職に就くまで知らず、現場の学生指導で困っていました）。

この喫緊の課題に応えるため、学生相談体制の改革プロセスは、現場の専門スタッフを中心に出席された実践的な提言を踏まえて、オール北大で進めました。学生相談の理念・哲学（学生相談は学生の人間形成を促進する教育の一環）をあらためて確認し、他の旧帝大の体制を分析し類型化して本学に最適なモデルを探り、さまざまな修正を加えながら、既存

組織の再編成、人員の再配置、予算の組換え等を行いました。そして、昨年8月のセンター新設、本年3月の学生交流ステーション2階への統合的移転を経て、本年度4月からは質・量ともに膨大かつ複雑な立ち上げ作業と並行しながら、本格的に業務を開始しています。

3. 学生相談総合センターのミッションと活動—学生の主体性を尊重した多角的な支援

学生相談総合センターでは、他の旧帝大と同様に学生相談を教育の一環と位置づけ、教員を含む10名の専任相談員及び若干名の兼任または非常勤相談員（いずれも臨床心理士を含む）と、その指導の下で活動する約100名を超えるピアサポート学生の活躍により、学生相談室、留学生相談室及びアクセシビリティ支援室（旧特別修学支援室）が統合的に機能しながら、さまざまな活動を行っています。その業務は、①学生の個別相談にとどまらず、②学生指導に関する教員の個別コンサルテーション（指導・助言）、③関係部局からの個別相談（助言）、④保護者のコンサルテーション（助言）も含みます。さらに、このような個別相談を超えて、⑤FDやSDを含む啓発研修、⑥学生向けセミナーやワークショップ等の啓発教育、⑦学生相談に関する調査研究（他大学との共同研究も含む）、⑧学内の他の学生支援機関（保健管理センター、ハラスメント相談室、キャリアセンター、ラーニングサポート室）への紹介も含む連携協力、⑨部局設置の学生相談室カウンセラーとの連携協力、⑩広報も含め学内向け関連情報の提供・発信、⑪学外機関との連携調整にも及びます。

学生相談というと、多くの人は悩める学生の心理カウンセリングを思い浮かべるでしょうが、学生相談総合センターの役割は、それにとどまりません。ここでとくに強調したいのは、第一に、学生相談は「なんでも相談」として、本来学生が気軽に立ち寄って専門家に話をできるものであること（それゆえに全国平均の学生相談率は本学の5倍に上る）、第二に、学生指導や多様な学生のニーズに応えるべく日々奮闘しておられる現場の先生方や各部局の事務担当の方々にも、適宜専門的な助言を活用していただくべく、積極的にコンサルテーションを利用させていただきたいこと、そして第三に、悩んでいない学

生もセミナー・ワークショップへの参加を通じて、コミュニケーション・スキルや対人関係のコツ等を積極的に学べる場であることです。なお、センターの教職員は守秘義務を負っています（学生相談総合センター設置規程第22条）ので、緊急対応時を除いて情報が外部に漏れることはありません。

さらに、学生に関する緊急事態（学生の自傷・他害とそのおそれ、大規模災害や犯罪被害の発生等）では、保健管理センターやハラスメント相談室等とともに全学の専門機関として、問題解決に向けて学生や現場の関係部局等を積極的に支援します。全学では、これから学生の緊急時対応（大規模災害時の初動対応を除く）に関するガイドライン・実務マニュアルを作成する予定と聞いています。これを受けて、学生相談総合センターでは、これまでの対応

に加えて、より系統だったベターな形で学生や現場の教職員、また関係部局を十分かつ適切に支援できるようにしていきます。これは、学生支援の文脈における本学のリスク管理に貢献することにもなるでしょう。

4. おわりに一効果的な体制と機能の向上に向けて

学生相談総合センターは、できたてホヤホヤの新しい全学機関です。そして、現在も本格的な業務立ち上げのためのさまざまな作業を、試行錯誤しながら急ピッチで進めています。何かお気づきの点、改善が必要な点があれば、批判的なものも含めて学内の各方面からの積極的なご意見や提言を歓迎いたします。今後とも、どうぞよろしく願いいたします。

高等教育推進機構 Institute for the Advancement of Higher Education

2019年度「国際インターンシップ」について

国際インターンシップの授業が今年で4年目を迎えました(下図は今年度授業パンフレットの表紙)。本稿では、開講の経緯から現状、また将来構想について、川端千鶴（国際オフィサー）と山口淳二（新渡戸カレッジ担当副学長）より紹介させていただきます。



(1) 開講の経緯

国際インターンシップは、2015年度新渡戸カレッジ行事の際、当時の山口佳三総長と石山喬校友会エルム会長との話合いの中から生まれたものです。これは、年々存在感を増している（国内の）インターンシップ事情を考えて、「本学同窓生が関係する企業の海外拠点に本学学生を送り込み、比較的長期間のインターンシップを行う」、というものでした。このような活動は、もともとの中長期目標にも計画されていなかったことから、当時の国際本部国際教務課（現学務部国際交流課）内の海外派遣担当がこれを兼務する形で担当し、また新渡戸カレッジフェロー・担当教員の支援のもとで2016年度より試行として開始されたものです。

初年度（2016年度）は、4名の学生派遣（3ヶ国・地域、3拠点）でしたが、2年目（2017年度）19名（7ヶ国・地域、14拠点）、3年目（2018年度）50名（10ヶ国・地域、39拠点）、4年目（2019年度）73名（14ヶ国・地域、49拠点）と着実に派遣学生数、派遣先企業・組織数を増やしてきました。例えば

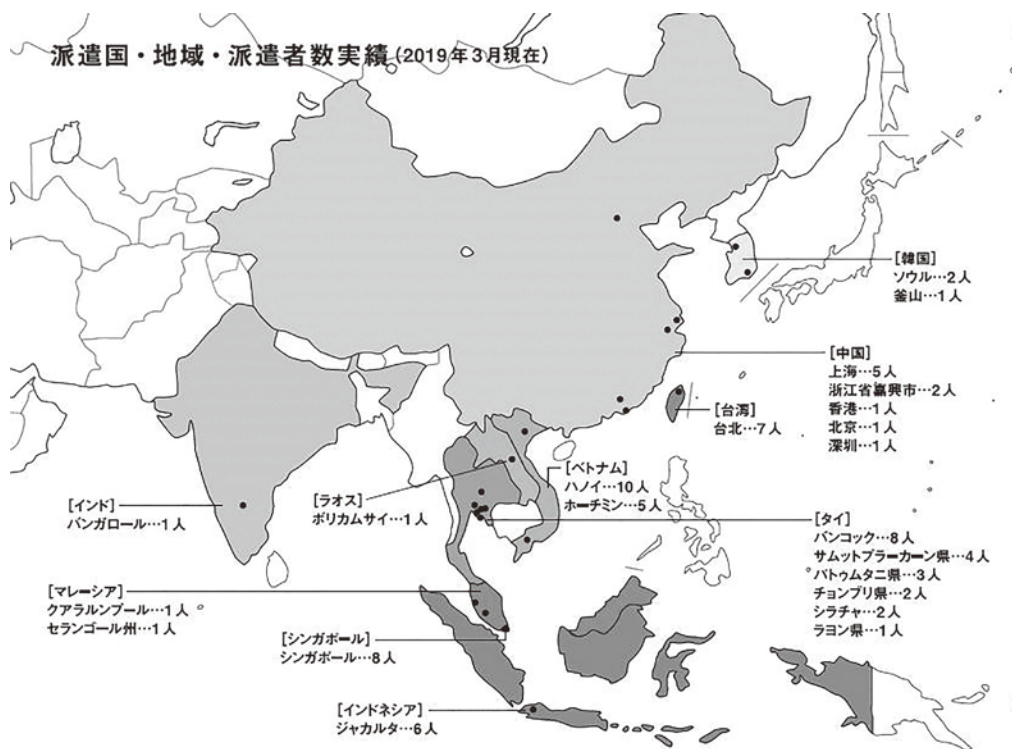


図1 2018年度国際インターンシップ派遣国・地域・派遣者数実績

2018年度までは図1のようにアジア10ヶ国・地域、39拠点への派遣でしたが、今年度はアジア以外に、フィンランド、ハンガリー、カナダ、オーストラリアが加わり、受入企業・組織数も49に増えました。

4年前に開講した「国際インターンシップ」授業は、まず既に関講実績のあった全学教育科目・共通科目「インターンシップA・B」の授業(亀野淳准教授担当)の中に組み込んでもらい、それに海外派遣に伴う基本的知識・リスク情報等を追加した形で開始されました。2017年度よりは独立した授業科目「インターンシップA・B(国際2017)」となり、以後(国際2018)、(国際2019)と続いてきています。初年度は試行ということもあり、新渡戸カレッジ生限定として募集・派遣を行い、2017年度からは全学部学生を対象としました(来年度より大学院共通授業科目となる予定ですので、大学院生も履修対象となります)。

当初より新渡戸カレッジ関係教員として高橋彩教授、また新渡戸カレッジフェローの井上修平、島田元生両客員教授が深く関わり、さらには、川端国際オフィサーが「グローバル・キャリア・デザイン(通称ファースト・ステップ・プログラム(FSP))」とともにこちらの派遣事業の実施も担当しました。今年度より山口が責任教員として参加しました。また、

本授業の発展には、本学校友会エルム石山前会長、杉江和男現会長、校友会エルム事務局、並びに本学OBOGの皆様方のご支援が欠かすことのできないものでした。学務部国際交流課をはじめ、上記関係者のご努力の賜物と改めて感謝申し上げる次第です。

(2) 授業内容

2019年度はまず今年1月から4月の間に2回に分けて学生の募集を行いました。事前の説明会において、派遣企業リスト(インターンシップ内容、募集学生の条件、派遣期間、派遣先、滞在に伴う経費の見積等を記載)を参加者に手渡し、希望派遣先について申請してもらいました。申請の書類(一次)審査の後、グループでの面接(二次審査)を実施し、最終的に学生と派遣先とのマッチングを行いました。派遣先が決定した学生を対象として、表1に示すように、夏季休暇中の海外研修を中心に、事前授業5回と事後授業2回を実施しました。事前授業では、初回ガイダンス・オリエンテーションに続き、2回目で「インターンシップの心構え・企業研究」について、3回目で「研修中のマナー・地域研究」(写真1)、4回目で「安全教育」-特に海外でのリスク-について、5回目では「個別面談」として、学生ひとりに対して個別に15分程度面談し、派遣の

表1 国際インターンシップ(2019年度)の授業日程・内容

回	授業日	授業内容
1	5月22日(水) 18:15~	事前①:オリエンテーション > 概要・スケジュール(山口) > オリエンテーション
2	6月6日(木) 18:15~	事前②:インターンシップの心構え・企業研究 > 「企業の通信簿」(島田) > 参加者自己紹介
3	6月20日(木) 18:15~	事前③:研修中のマナー・地域研究 > 「ひと夏の経験Part 2」(井上)
4	7月11日(木) 18:15~	事前④:安全教育 > ビデオ視聴 > 補足説明(井上)
5	7月10日(水)~11日(木)	事前⑤:個別面談(15分程度)
8~9月 海外研修実施		
6	10月10日(木) 18:15~	事後①:振り返り(山口, 井上, 川端) グループワーク(5名程度/グループで各自の派遣について成果披露, 話し合い)
7	10月24日(木) 18:15~	事後②:国際インターンシップ成果報告会

準備状況や心構えを確認し、必要に応じて指導を行いました。派遣後については、事後1回目の「振り返り」授業として、5名程度に分かれてグループワークを行い(写真2)、各自の成果披露・情報共有を行い、また最後のプレゼン発表に向けたガイダンスを行いました。最後の成果報告会では、学生全員が2分間のプレゼンを実施しました(写真3)。この報告会には、長谷川晃理事・副学長(写真4)をはじめとして、13企業・組織の関係者にご出席いただきました。

上記授業への出席とともに、履修学生は、受入企業への提出物として、「自己紹介シート」と「履歴書(日本語・英語)」, また授業提出物として、「地域研究・企業研究シート」, 「目標達成シート」, 「インターンシップ報告書」「成果レポート」の提出が必要となります。

(3) 海外研修

国際インターンシップでは、夏季休業期間の8月から9月の間に、受入企業の海外拠点(2019年度は、広域アジア・豪州・欧州・米州の各都市およびその近郊)で、実際の企業の活動を体験的に学ぶ現場型ビジネス研修が約2~6週間個別に実施されました(実働日数10日以上)。この現地研修において、学生は、日常とは全く異なる状況下(受入企業での活動, 異文化社会・異言語環境等)で、学生自身の専

門や進路に関連する業種や職種を問わず、就業体験を行うこととなります。

原則として、研修先までの往復旅費と研修地での滞在費用については学生が負担します。参加学生は、全員が「北海道大学校友会エルム」からの奨学金支援を受けることができます。それに加えて、要件を満たせばその他3種類の奨学金や旅費支援の受給が可能となります。上記奨学金等をご提供頂きました「校友会エルム」, 「ニトリ海外留学奨学金」, 「フロンティア基金新渡戸カレッジ(海外留学)奨学金」ならびに「工学系教育研究センター(CEED)」に対して、この場をお借りして御礼申し上げます。

このプログラムの大きな特徴として、本学独自の手作り事案であり、他に例を見ない多様性が、まず挙げられます。受入先の多くは、同窓生が当該企業の経営トップで活躍されている日本の業界を代表する世界的企業です。初めて一人で海外に長期間滞在するような学生にとっては、非常に安心できる受入先と言えます。また、12学部を対象とする全学教育プログラムとして幅広い業種が揃っています。これは、前述の同窓生や校友会のネットワークのみならず、スタッフが独自に開拓した優良グローバル企業がいくつも含まれているゆえです。

受入企業の海外での研修プログラムは、基本的に、「課題設定・解決提案型」, 「視察・活動体験および課題発見型」ならびに「製造現場研修型」等のパター

写真1 「国際インターンシップ」第3回授業(第3回事前授業)

写真2 「国際インターンシップ」第6回授業(第1回事後授業)



写真3 「国際インターンシップ」成果報告会(学生発表の様子)

写真4 「国際インターンシップ」成果報告会(長谷川高等教育推進機構長 開会挨拶)

ンを軸とし、実際の企業活動に基づいた多岐にわたる活発なプログラムをご提供いただいています。

以下は、これまで支援企業にて実施いただいた研修例の一部です。

- 1) 製造業(研修期間3週間;タイ・パトゥムタニ県)
「金属製品製造の工程管理, 品質管理の向上」
- 2) 卸売業・小売業(研修期間3週間;タイ・バンコック, ベトナム・ホーチミン)
「サプライチェーン全体の理解と改善策」
- 3) 情報・コンサルタント(研修期間2週間;ベトナム・ホーチミン, 中国・上海)「都市計画案件の設計」「地方産品の海外へのマーケティング支援」
- 4) 流通・金融・商社(研修期間2週間;シンガポール, タイ・バンコック)
「広域経済圏の市場分析」「人事, 経理, 経営, 製造, 販売等の社業全体管理」

表2は、ある企業での研修スケジュール例です(製菓, インドネシア・ジャカルタ)。

(4) 学生の感想・評価

本年度「国際インターンシップ成果報告会」の閉会時に、科目担当教員から本年度受講学生に対し、「次年度国際インターンシップにも参加してみたいですか?」と問いかけたところ、約3分の1の学生たちから挙手がありました。このことから、各学生が、本国際インターンシップで、それぞれに大いなる学びや気づきを得たことは明らかです。これまでの4年間に実施した「国際インターンシップ」では、実に多くの学生から、「人生の指針を得た」というような、鮮やかな感想を聞くことができました。

以下に、参加学生の研修後の感想を一部抜粋しました。

- ◆ 「国際」と「インターンシップ」という要素が組み合わさったプログラムであることが、私にとっての国際インターンシップの意義であった。4月の段階では準備も含めて知らないことが多い状況であった私が、短期集中的に知識と経験を増やすことができた。その一方で、生産者の観点から国際的な視野を持つ契機にもなっ

表2 国際インターンシップ「海外研修での実習例」

日にち	午前	午後	宿泊先
8 Aug (Thu)		夕刻 到着	受入企業近辺ビジネスホテル
9 Aug (Fri)	受入企業社長 講義	各部門 プレゼン	受入企業近辺ビジネスホテル
10 Aug (Sat)	ホームステイ先移動		ホームステイ
11 Aug (Sun)	犠牲祭視察		ホームステイ
12 Aug (Mon)	ブランド啓発活動	ブランド啓発活動	ホームステイ
13 Aug (Tue)	ブランド啓発活動	ブランド啓発活動	ホームステイ
14 Aug (Wed)	ブランド啓発活動	ブランド啓発活動	ホームステイ
15 Aug (Thu)	受入企業案内	メディカル部門	ホームステイ
16 Aug (Fri)	メディカル部門	メディカル部門	ホームステイ
17 Aug (Sat)	営業活動	営業活動	ホームステイ
18 Aug (Sun)	カーフリーデー		ホームステイ
19 Aug (Mon)	医療関係面談	専門機関面談	受入企業近辺ビジネスホテル
20 Aug (Tue)	スカブミ工場訪問	予備・プレゼン準備	受入企業近辺ビジネスホテル
21 Aug (Wed)	予備・プレゼン準備	予備・プレゼン準備	受入企業近辺ビジネスホテル
22 Aug (Thu)	予備・プレゼン準備	課題プレゼン	

- ◆ た。【2019年度：建築設計, 上海。工学部3年】
- ◆ 現地の人々や日本人社員の方の優しさに本当に助けられました。私が所属していた部署は全員が現地のタイ人で、英語が得意で流暢に話す人もいれば、英語が中々通じない人もいました。そのような中でも彼らは自分たちの仕事をかみ砕いて説明してくれ、分からない部分も何度も何度も教えてくれました。自分にとって「国際インターンシップ」の意義は、想像以上の出会いや発見を得ることのできるものだと思います。【2019年度：総合商社, バンコック。経済学部2年】
- ◆ 自分にとっての国際インターンシップの意義について3つの観点から述べたい。一つ目は、企業の海外支店の現場を体験できることだ。二つ目は、自ら課題を設定し解決するというプロセスを体験できることだ。三つ目は、研修中は24時間すべてが「海外勤務とその暮らし体験」であったことだ。【2019年度：旅行, ハノイ。文学部2年】
- ◆ 日本国内インターンシップは通常短く、1日か2日間の見学というインターンシップが多いので、実際の仕事に触れることができない。企業で実務に携わること及び海外における日系企業での研修では、社会人のルーティンを毎日体験できた。そして、良いタイミングで現地の従業

- 員向けセミナーに参加させていただいた。このような貴重な経験は国際インターンシップでしか得られないのではないかと思う。【2018年度：総合商社, ホーチミン。現代日本学プログラム3年】
- ◆ 海外で働く上、生活する上でのいろいろなことを間近で経験する事ができたのは自分にとって本当にプラスになった。自分にとっての国際インターンシップは一言で表すと「修行」であったと思う。まさにベトナムでの5週間は修行であった。【2018年度：コンサルティング, ハノイ。経済学部2年】
- ◆ オフィスに2週間滞在することで会社の雰囲気や抱むと共に、営業、臨床開発、財務部門の研修では、実際に病院や製品を保管する倉庫に訪問することができ、実際の業務の流れを体感しました。病院では医師相手に懸命に自社製品の良さをアピールする営業の現場を見た時は、話している内容は中国語だったので分からなかったものの、社員一人ひとりの努力があってやっと患者の元に薬が届くことを実感し、感銘を受けました。【2017年度：医薬品, 台北。生命科学修士1年】
- ◆ 海外でのインターンシップを走り切ったことは自分自身にとって大きな自信になった。【2017年度：医薬・食品, ジャカルタ。農学部3年】

(5) おわりに

最初に述べたように、本学「国際インターンシップ」の原点は、総長と校友会エルム会長の「産学協働路線の拡充構想」が合致したことから始まりました。「国際インターンシップ」は、その構想に基づき、開始以降、着実に拡大展開している産学協働プログラムの先駆的事例です。本プログラムが結果を実現できている最大の秘訣は、大学と産業界の両者が持つそれぞれの特徴と利点を十分に発揮し、且つ、補いながら、学生に対する早期社会実践教育の実現に向けて相互協力している点です。ラグビー・ワールドカップの日本チームが余すことなく見せてくれた“One Team Spirit”の北大版であると言えるのではないのでしょうか。本学「国際インターンシップ」はこれまで同様、校友会との共同取組により、受入支援企業との信頼関係のもと学生指導や管理の一層の充実を図っていきます。

以下、本年10月24日(木)開催の「国際インターンシップ成果報告会」にご来学いただいた受入企業ご担当の方々からのご講評を一部抜粋します。

- 学生の皆さんの現地での2週間が、今後のキャリアにつながってくれることを願っている。また、大学側では、学生の受入について我々企業の負担になると思ってくださっているかもしれないが、現地受入拠点では、学生の受入を非常に楽しみにしていると言われている。我々企業の海外拠点は法人化していて、現地社員スタッフにとって、日本から学生を受け入れていることは、「我々はグローバル企業で働いているとの意識や良い刺激になっている」、「エネルギーをもらっている」と言ってもらっている。これも、大学側で優れた学生をマッチングして派遣してくれているからこそ。今後も企業の発展のためにも継続しましょう。【医薬・食品】
- 今回のインターンシップで、企業が海外で事業を展開する面白さだけでなく、社会課題への解決に向けての困難さや奮闘している姿も間近で経験したかと。今回の研修を、皆さんが一生かけてどんな仕事をしていくのか、何を解決していくのか、そのために何を学ぶのか等を考えるきっかけにしてもらえることを期待している。今後も、企業側が提供するプログラムに一層の充実を図っていく。【小売業】

- 現在、弊社は、海外インターンシップでの学生受入は北大だけであり、こちらも一緒に学んでいるところ。貴学国際インターンシップは本当に良い取り組みであることを、本日の報告会で再認識した。【総合電機】
- 航空会社は、色々な職や部門の人間が携わってひとつの飛行機が運航される。皆さんの報告を聞いていて、研修を通して国籍を超えたチームワークに気づいてもらえたことをものすごく嬉しく感じた。また、貴学「国際インターンシップ」に40社近くの企業が支援していることに驚くとともに、今後、弊社も、学生の将来への挑戦に支援を続けていく。【航空】
- 弊社は今年度初めて「国際インターンシップ」への支援に参加。プログラミングは容易ではない。今後も、より良いプログラムを提供していく。【金属、電子材料・自動車部品】

以上のように、各支援企業からは、本年度実施事例に基づき、次年度に向けて前向きなご講評をいただいています。

もちろん大学としては、幅広く産業界からこのような恩恵を受けているという事実を真摯にそして謙虚に受け止め、本学派遣学生への事前教育を徹底して実施し、本学を代表する学生として立派に送り出すことが重要であることは言を待ちません。

将来構想として、大学が目指すところは、「質の充実」です。「質」とは、大学のみならず、学生自身が、産業界から受けているこれらの恩恵に感謝し、世界を知り、社会のニーズを知り、且つ、文化・人種の多様性を体感し、自らの将来を高く広い視点で考察する場の課題設定を行うことから始まります。本年度派遣の学生73名に係る研修プログラムは、それぞれがすべて異なります。そこには大いなる多様性が存在します。担当する教職員スタッフも同様で、本務教員に加えて、ビジネスの最前線且つ大手総合商社企業トップ経営陣として経験を積んでおられる企業人の井上修平客員教授が、大学人としてフロントの交渉事一切を担っています。学生派遣チームのスタッフのキャリアも実に様々で、多様性に富んだ社会経験・人生経験を積んでいます。受入企業との折衝は、本社や海外拠点などとの直接交渉は勿論のこと、言語も、日本語と英語にて実施します。当然のことながら、受入先の企業の業種、受入国・地域、

受入期間についても多様化します。質と同様に、学生派遣数、即ち「量」についても拡大しており、国内では他に例を見ない海外派遣プラットフォームの構築が進行しています。

一方、実施4年目にして、本学「国際インターンシップ」運営面で課題も明らかになってきました。ひとつには、本学学生の海外派遣実施体制について、業務習熟ならびに管理が挙げられます。これには、世界約50拠点（2019年度時点）に派遣する本学学生に係るリスクマネジメントや、恒常的海外ネットワークを現時点では保持していない本学の管理体制についても含まれます。ふたつめとして、世界各拠

点に派遣される学生の経済負担です。長い期間にわたる場合（最長で6週間）、またそれが、物価の高い都市での滞在の場合、学生の経済負担はかなりのものになります。現在、学生は、本学校友会支援の奨学金等の受給が可能ですが、より充実した財政的支援が必要となります。

以上国際インターンシップ授業の現状についてご紹介させていただきました。今後とも、皆様の一層のご理解ならびにご支援を賜りますよう、どうかよろしくお願い申し上げます。

(川端 千鶴, 山口 淳二)

全学教育 GENERAL EDUCATION & 総合教育 FIRST YEAR EDUCATION

学務委員会報告

令和元年度第1回学務委員会（令和元年8月30日開催）

議題1. 高等教育推進機構学務委員会等の改組について

昨年度、高等教育推進機構改組が承認され、学務委員会等の委員会体制も改変されることとなりました。これまで学務委員会で専決事項として保持していた課題のうち総合教育部の学生関係の課題

は新設の総合教育委員会の担当となることが認められました。

議題2. インテグレイテッドサイエンスプログラム第1年次学生に係る進級判定、進級要件、単位充足判定について

1年次学生8名について、本年10月1日付けで進級を認めることとなりました。

(白木沢 旭児 全学教育部長)

全学教育委員会報告

今年度から、高等教育推進機構の改組により、昨年度までの全学教育専門委員会とは異なり、専決事項を有する全学教育委員会となりました。

令和元年度第1回全学教育委員会（令和元年6月5日開催）

議題1. 全学教育委員会内規の一部改正について

全学教育委員会委員の選出方法について責任部局から各1名、それ以外の部局は各ブロックから各1名ということを決めました。

議題2. 令和元年度全学教育委員会各種専門部会等の委員の選出について

成績評価結果専門部会等の委員を決定しました。

議題3. 令和元年度全学教育委員会の検討事項について

開講コマ数の検証、学部専門横断科目の新規取り扱いなどの今年度検討事項を確認いたしました。

議題4. 日本語カリキュラム改定案について

国際教育研究部日本語教育ユニットから提案された日本語カリキュラム改定案を審議し、原案通り了

承されました。

令和元年度第2回全学教育委員会（令和元年7月24日開催）

議題1. 日本語カリキュラム改定案について

各学部に意見照会した結果、すべての学部から差し支えないとの回答を得たことが報告され、令和2年度入学者から日本語カリキュラムを改定することについて了承されました。

議題2. 令和2年度全学教育科目の開講計画について

今年度から運用されている理系基礎科目における全学運用の非常勤講師増加分も含めて、原案どおり了承されました。

議題3. 令和2年度外国語カリキュラムの改編について

新たに英語優秀認定制度にかかる基準点の変更等について、了承されました。

議題4. 全学教育科目に係る学生による授業アンケート報告書及び授業アンケートにおけるエクセレント・ティーチャーズについて

例年通りの基準でエクセレント・ティーチャーズを選出しました。

令和元年度第3回全学教育委員会（持ち回り開催）

議題1. 専門横断科目における科目等履修生制度の導入について

専門横断科目に新たに科目等履修生制度を導入することが認められました。

(白木沢 旭児 全学教育部長)

教育支援 EDUCATIONAL SUPPORT

2019年度IDE大学セミナー開催される

今年度の北海道地区IDEセミナーはIDE大学協会北海道支部と北海道大学の共催で、8月30日（金）にホテル札幌ガーデンパレスで開催されました。昨年度は地震のために開催が中止されました。今年度は昨年度と同じ主題「学修成果の可視化をめざして」で、道内外の大学・高専から72名の教職員が参加しました。

平成30年4月から施行された認証評価に関する省令の改正では、大学評価基準に定める項目のうち、内部質保証に関することについて、重点的に認証評価を行うものとするのが定められています。次の大学機関別認証評価の重要な評価基準となることから、教育の内部質保証に係る取組のひとつとして、アセスメント・ポリシーの設定等による学修成果の可視化が求められています。そこで、今回のセミナーでは、アセスメント・ポリシーを積極的に導入している国内の事例を学ぶとともに道内の動向も紹介し、今後の各大学の活動の参考となるよう企画しました（表1）。以下に講演の概要を説明します。

1. 特別講演

特別講演1は、国立の総合大学でe-ポートフォリオを導入している岩手大学の江本先生です。岩手大学では、「教育の内部質保証システム」に必要なデータの収集等を行う仕組みとして、ICTを活用した情報システム「I² Folio（アイフォリオ）」を開発し、平成28年度入学生から運用を開始しています。

アイフォリオは2つのシステムから構成されます。1つは「履修状況見える化システム」で、学務情報システム上の自身の状況（取得単位や成績、履修中の科目等）をWeb上で「見る」ことができます。もう1つは、「達成度自己評価システム」で、「学位授与の方針」をはじめとした各種自己評価を行うためのシステムです。

「達成度自己評価システム」では、学生は学期末に5つの自己評価を登録します。「学位授与の方針」の達成状況、「履修科目」の学修状況、「全学の学位授与の方針（学士力）」の達成状況、「1週間の時間の使い方」、「学期中の学修体験」です。この他、目

表1 スケジュール

・特別講演1 「岩手大学の試み：e-ポートフォリオの活用」	岩手大学 教育推進機構 准教授 江本 理恵
・特別講演2 「学修ポートフォリオの運用と課題-SOJOポートフォリオシステムの構築をとおして-」	崇城大学 総合教育センター 教授 藤本 元啓
・シンポジウム「北海道における可視化の展開」	司会：北海道大学（高等教育推進機構）教授 細川 敏幸
① 「アセスメント・ポリシーの導入」	帯広畜産大学 人間科学研究部門 講師 齊藤 準
② 「札幌学院大学のIRの取り組み」	札幌学院大学 経営学部経営学科 教授 石川 千温
③ 「国立高専における教育の質保証の取り組み」	苫小牧工業高等専門学校 創造工学科 教授・副校長 村本 充
④ 「アセスメント・チェックリストの利用」	北海道大学 高等教育推進機構 教授 細川 敏幸

標や成果等を記入して、教員からコメントをもらうことができ、教務委員会主導で組織的に活用している学部もあります。

今後、本来の目的である教育の内部質保証システムを動かすためには、これらのデータを基に、学部が主体的に「レビュー」を行い、自らの教育カリキュラム等を改善する活動が行われることが期待されます。

特別講演2は、崇城大学においてポートフォリオシステムを導入している藤本先生でした。要約すると、ポートフォリオ導入にあたっては、まずシステム構築の目的を明確にすることです。つまり、自学の教育にどのような変化をもたらすことができるかを明確にする必要があります。次に、①学生の強みと弱みの確認はできているのか、②システム構築のコンセンサスは得ているのか、③誰が、どの部署が先導するのか、④運用は大学全体、学部、学科、単独科目なのか（カリキュラム上の位置づけ）、⑤継続的な資金支援は可能なのか、等々についての確認も必要です。崇城大学の「SOJOポートフォリオシステム」（「入学時自己診断シート」「学期末活動報告書」「学生面談カルテ」「科目の学修到達度レポート」「今週の活動とトップニュース」）の目的は、学生が自然にPDCAサイクルを回す習慣を身につけ、学修エビデンスにもとづく自己評価と相互評価とによる振り返りを誘発し、学修意欲の促進を図ることにあります。その目的は、①学生には「生徒から学生へ、そして社会人へ」の意識転換、②教員にはプロセス評価への転換とFD推進、③職員にはIR

活動へ向かわせることにあり、本学改革の「はじめの一歩のしかけ」と考えています。

2. シンポジウム

①（齊藤）帯広畜産大学では、2017年度にアセスメント・ポリシーを導入し、その運用を開始しました。本学のアセスメント・ポリシーは、学生がCP（カリキュラム・ポリシー）の定めるカリキュラムに沿って学修を進めることで、DP（ディプロマ・ポリシー）に掲げる資質・能力の修得がどのように達成されているかについて、複数の方法を用いて多元的に評価・検証することを定めています。具体的には、個々の授業科目における単位審査、修得単位に基づく進級審査および卒業審査に加え、学修ポートフォリオを用いた学修状況の自己評価、学修到達度試験と学修行動調査、および学修到達ルーブリックによる客観的評価などを行うこととしています。そのほか、アセスメント・ポリシー導入までの経緯と、導入後の運用実態、およびその課題に関して解説しました。

②（石川）札幌学院大学では、2013年度から教学IRプロジェクトを立ち上げ、さらにそれを進化発展させた教学IR委員会が2017年度に発足し、学生に関わる様々なデータの集約と分析を行っています。しかし、IRの分析結果をDP、CP、AP（アドミッション・ポリシー）の策定や改善に繋げるプロセスに反映したり、アセスメントポリシーの実効化へと展開する取り組みはいまだ不十分な状態です。しかし、一部の学部学科や部局では、IRを次年度の事

業計画の根拠資料として活用する例も出てきました。

今年7月に出されたIR分析一次報告では、2011年度入学者から2015年度入学者までの学生が4年間の学生生活でどのような学修成果を収め、卒業（退学、休学、その他）していったかを、各部局の所有するデータを集約し分析しています。それにより、学生の入学前の状況、入試状況、正課科目、課外活動、就職活動、就職先等情報と、一人の学生を入学から卒業まで一貫して評価できる仕組みを構築しつつあります。

③（村本）高専全体では、高専機構本部が主導してモデルコアカリキュラム（MCC）の策定を進め、2018年度からモデルコアに完全準拠したカリキュラムが全国の高専で運用されるようになりました。現在運用されているMCCは一般教養などの「分野共通で備えるべき能力」、専門に関わる「分野別の専門能力」、コミュニケーションスキルなどの「分野横断的能力」の3部から構成されており、それぞれの能力分野について、それに相当する学習内容と到達目標、卒業時に満たさなくてはならない到達レベルが設定されています。

高専機構では、MCCを軸として教育の質保証機能を担保するため、「MCCとの関連を明確にできるWebシラバス」、「LMS・教材の共通化と共有」などの具体的な仕組みの導入を進めています。この内、

「到達度の測定指標」については、座学部分はCBT（Computer Based Testing）による評価が、分野横断的能力については統一的な評価指標が開発され、2019年度以降、全国高専に順次導入されることとなっています。

④（細川）北海道大学は昨年度中に、2009年から実施しているIR活動を利用したアセスメント・ポリシーとチェックリストの導入を完了しました。チェックリストには、従来から行われている、学生の成績評価や、学生による授業評価が含まれます。しかしこれだけでは学生の態度習慣（コンピテンシー）の修得に関わる部分や、学習状況などを把握することができません。そこで重要になるのが、在学生、卒業生、あるいは学生を採用してきた企業などを対象にしたアンケート調査の実施です。一般にDPで達成目標にされているコンピテンシーを、個々の学生を対象にした能力試験で測ることは相応の手間と予算を要します。そこで、アンケートによる間接評価が用いられます。認証評価が教育の内部質保証として大学に求めているのは、有効な教育改革を持続して実施できる体制の構築です。多くの資源はActに投入し、Checkの部分は学部の大きな負担にならない程度に設定することが望まれますが、現状よりは拡大された役割が期待されています。

（細川 敏幸）

教育支援 EDUCATIONAL SUPPORT

令和元年度全国大学教育センター等協議会参加報告

令和元年9月17日（火）～18日（水）、広島大学で令和元年度全国大学教育研究センター等協議会が開催されました。これは、それぞれの国立大学に設置されている大学教育研究を担うセンターの構成員が集う協議会です。毎年、本協議会には高等教育研究部の教員が参加しており、本年度は山田准教授が参加しました。

今年度の全体テーマは「2040年に向けた高等教育改革」で、基調講演は筑波大学の永田恭介学長から『「グランドデザイン答申」から次の一歩へ』とい

うタイトルで行われました。講演の中で、今後の大学の将来像について、“地域”と“研究”がポイントとなることが強調されていました。これからの国立大学は、地域の大学の拠点としての機能を果たし、地域に合わせた経営形態を模索し、地域と世界をつなぐ窓口になる必要があるということです。

また、中教審の大学分科会における検討事項に「教育と研究を両輪とする高等教育の在り方」があがっており、ポストグランドデザインとして「研究力」にも焦点がおかれています。これについて永田学長

は、研究力の強化のために国立大学は、他大学や民間企業と協働を行い、資金の確保を推進しなければならないといえます。これには、国際的な共同利用拠点制度の創設や、大学の枠を超えて協働できる共同研究拠点の仕組みの構築、例えば「出島化」して参加しやすくすることなどが必要になっているということです。

そのあとの代表校からの事例報告として、「大学総合教育センターの取り組み」(東京大学)、「島根

大学の教育改革の取組状況—入試と教育の改革—」(島根大学)、「千葉大学の教育改革—ENGINE実施との関連で—」(千葉大学)の発表がありました。

2日目の分科会では、予め参加校によって提案されたテーマに沿って、全国学生調査、データサイエンス、学習支援、学生参画型FD、内部質保証システム、FD担当者の能力・職域関連について議論が行われました。

(山田 邦雅)

教育評価 EDUCATIONAL EVALUATION

大学IRコンソーシアムワークショップ，シンポジウム開催

高等教育の成果が問われる近年において、日本の大学にIRが急速に普及しています。2018年4月に法人化した「一般社団法人大学IRコンソーシアム(以下、コンソーシアム)」は、全国共通の学修状況調査を提供しており、教育に関する教学IR推進の一助を担っています。2019年10月7日現在のコンソーシアム会員校数は、本学も含め62校に達し、昨年同時期から8校増加しました。コンソーシアムは、共通調査の提供に加え、毎年ワークショップ、シンポジウムを開催し、教学IRに関する技術的な講習会や各大学の取り組みの紹介など教学IRコミュニティの育成にも努めています。この度、会員校向けワークショップが9月4日に、続いて5、6日には、コンソーシアム、大正大学エンrollment・マネジメント研究所、一般財団法人大学IR総研の3団体合同イベントが東京で開催され、本学から細川、山田、宮本が主催者として参加しました。

ワークショップでは、会員校の教学IR活動の事例紹介とデータの集計や分析において要となるExcelを用いた実習を行いました。事例については、相当の初期コストはかかるもののIR導入を契機に学務情報に関する基幹システムを改修し、データを一括管理できるようになり業務効率が上がった事例やデータの可視化により現状は見てきたので、今後は改善過程に結び付けていきたいとの事例が示されました。前者については、国内の多くの大学が用

いている大学向けの情報システム標準パッケージを利用した改修であり、同システムを用いている大学においては今後のノウハウの共有など連携にも発展する内容でした。後者については、改善過程への一例として、全国との比較により自学に何が足りないのかが可視化できたとの内容も示されましたが、その具体的な内容は伏せられていました。重要な知見ではありますが、自学の弱みなどは、簡単に公表できないIR活動の難しさが表れています。Excelを用いた実習は、あらためて基本に戻り、CSVファイル取り扱いの注意点など平易な内容としましたが、このような実習の需要があり、教学IRコミュニティの育成のためには意義のある活動であることが確認できました。

合同シンポジウムのテーマは、『大学の教育活動の成果を検証する～学修成果は「誰のため」「何のため」に可視化するのか～』であり、学修成果の可視化に焦点が当てられました。4件の講演タイトルは、「教学マネジメントと学習成果の可視化」、「内部質保証体制の確立—可視化の実践事例考察を手がかりに—」、「大学IRコンソーシアムの学生調査を用いた学修成果の可視化」、「何のために学修成果を可視化するのか—目的・ステークホルダー・方法—」であり、引き続きパネルディスカッションが行われました。以下に、講演内容のごく一部を挙げます。どのようなステークホルダーに対してどのよう

な情報を提供するのかを検討し、学内で継続的な測定を行うシステムを構築していくことの重要性が示されました。学生個人から社会まで対象に合わせた情報提供が必要になり、学修成果に関しては、非常に多くの測定項目・方法があることが提示されました。また、個別の大学内だけではなく、日本の大学教育の成果の測定についても考えていく必要性が示されました。可視化についても、学生個人が自らの成長に生かすため、各大学が自学の教学改善に生かすため、教育効果を社会へ示すため、そして日本の大学全体の評価や改善に生かすため、などと対象と目的を考慮する必要があります。さらに可視化する材料について、例えば学生に関してだけでも、授業評価、成績、ディプロマポリシーの達成状況等々、数

十の項目が挙げられました。あらためて教学IRの扱う範囲の広さや情報の多種多様性を感じました。それらに対応していくためには、個別の大学がそれぞれ独自の方法で活動を推進するだけではなく、積極的な大学間の共同研究を進めなければならないと常々感じていますが、なかなか進んでいないのが現状です。教学IR活動という言葉が独り歩きをすることを避け、教学IRコミュニティの育成を図るために、今一度活動の意義や方法について、多くの教学IR担当者間の議論を通じて整理する必要があります。それを牽引するのもコンソーシアムの役割のひとつですので、引き続き努力していきたいと思えます。
(宮本 淳)

学生支援 STUDENT SUPPORT

特別講義「大学と社会—先輩からの熱いメッセージ」を開講 —12人の卒業生が後輩に熱弁—

全学教育の特別講義「大学と社会—先輩からの熱いメッセージ」を開講しています。

本講義は、平成10年度より当時の中村睦男総長の発案により学部1年生を対象としたキャリア教育の一環として開講しています。様々な分野で活躍している本学の卒業生が後輩にあたる主に1年生を対象に、学生時代から現在までの体験談を中心にお話をいただき、受講生である学生は、これらの講義を通じて、大学生活のあり方や将来のキャリアについて考える能力を育成することを目的としています。

今年度は、講師として20代から60代まで多様な卒業生にお越しいただき、講義をしていただきました。中には学生時代に本「大学と社会」を受講し、今回は講師としてお話をいただいた卒業生もいました。

また、一昨年度から、新渡戸カレッジと共同で開講することとなり、本授業科目が新渡戸カレッジのポイントとなるとともに、講師として12名のうち4名は新渡戸カレッジのフェロー及びメンターにお願いをしました。

今年度は、1年生を中心に40名の学生が受講していますが、サブタイトルどおり、多くの方々が卒業生ならではの熱いメッセージを後輩たちに送っていただきました。

毎回30分程度の質疑応答の時間を確保していましたが、時間が足りなくなるほど学生から数多くの質問が出るなど充実した授業内容となりました。

(亀野 淳)

表1 2019年度 「大学と社会」スケジュール

【秋ターム】	
①10月3日(木)	○本授業の意義など, 授業の進め方 など①
②10月10日(木)	○本授業の意義など, 授業の進め方 など②
③10月17日(木)	○児見山 めぐみ 氏(東京海上日動火災保険株式会社 北海道損害サービス部 副主任) ◇法学部卒
④10月24日(木)	○梅村 尚幸 氏(札幌芸術の森美術館 学芸員) ◇文学部卒
⑤10月31日(木)	○陶山 千里 氏(株式会社ディスコ 採用広報事業部 事業企画本部 キャリタス就活企画部 学生広報課 兼 キャリタスUCプロジェクト) ◇水産学部卒
⑥11月7日(木)	○高田 茂樹 氏(エーザイ株式会社 DI+ユニット) ◇農学部卒
⑦11月14日(木)	○戸田 守道 氏(戸田建設株式会社 取締役専務執行役員 価値創造推進室長) ◇工学部卒 [新渡戸]
⑧11月21日(木)	○藤田 信良 氏(公益財団法人 山岡育英会 常務理事) ◇水産学部卒 [新渡戸]
【冬ターム】	
⑨11月28日(木)	○本授業の意義など, 授業の進め方 など③
⑩12月5日(木)	○大塚 裕輝 氏(北海道ガス株式会社 総務人事部 人事グループ主査) ◇経済学部卒
⑪12月12日(木)	○石井 亮一 氏(公益社団法人 中央畜産会 衛生指導部 主幹) ◇獣医学部卒
⑫12月19日(木)	○松尾 望 氏(一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産研究所 上席研究員) ◇工学部卒 [新渡戸]
⑬1月9日(木)	○新里 勝宏 氏(北海道保健福祉部健康安全局地域保健課 医療参事) ◇歯学部卒
⑭1月16日(木)	○河合 淳一郎 氏(キリンビール株式会社 横浜工場 パッケージング担当) ◇理学部卒
⑮1月23日(木)	○森 順子 氏(株式会社 ハッピーアロー 代表取締役) ◇教育学院卒 [新渡戸]
⑯1月30日(木)	○最終まとめ

※ [新渡戸] は新渡戸カレッジ フェローまたはメンター

写真2 講師(藤田氏)

写真3 質問をする学生

「全学インターンシップ成果発表共有会」開催される

去る10月25日（金）に「全学インターンシップ成果発表共有会」が、高等教育推進機構高等教育研究部とキャリアセンターの主催により工学部オープンホールで開催され、学生50名、企業・団体等関係者7社9名の参加がありました。

この成果発表共有会はインターンシップ終了後の学生に、その成果を振り返り、他の学生とその成果を共有し、今後の学生生活やキャリア形成に役立てるために実施したものです。

プログラムは表1のとおりですが、本年の成果発表共有会では、まず、今年の夏季休暇中にインターンシップに参加した学生の中から、伊藤綾香さん（経済学部3年：三井住友海上火災保険）と諏訪勇人さん（大学院理学院修士1年：インフォコム）の2名に各10分程度の成果発表をしていただきました。

その後、1グループあたり5～8名程度で8つのグループに分かれて「どのようなインターンシップに参加したいか。インターンシップの期間・目的・特に入ってほしいプログラムなど、具体的な要素をプレゼンせよ」というテーマでグループワークを行いました。このグループワークでは、自分の参加したインターンシップをもう一度振り返り、その内容をグループ内で共有しながら意見の集約を図りました。そのうえで、各グループ2分という短い時間ながら全体での発表を実施しました。各グループの発表内容を集約すると、期間については、現状が適切

という意見ともう少し長い方が良いという意見に分かれました。内容については、「もう少し実務にかかわりたい」「社員とのディスカッションがあればよい」「企業からのフィードバックがほしい」などの意見がありました。

このグループワークの様子や発表を企業・団体の関係者の皆さんにも自由に見ていただき、コメントもいただきました。

こうした形式の成果発表共有会は昨年度に引き続き5回目の開催でしたが、学生、企業関係者とも満足度が高かったことから来年度以降もこのような成果発表共有会を開催していきたいと考えています。

（亀野 淳）

写真1 成果発表の様子（伊藤綾香さん）

写真2 成果発表の様子（諏訪勇人さん）

写真3 グループワークをする学生と見守る企業の方々

表1 全学インターンシップ成果発表共有会 プログラム

日時：2019年10月25日（金）18：30～20：30	
場所：工学部オープンホール	
1. 開会挨拶	キャリアセンター長 松浦 清隆
2. 内容説明	キャリアセンター インターンシップ・マネージャー 太田 順也
3. 成果発表	
① 伊藤綾香（経済学部3年）	インターンシップ先：三井住友海上火災保険
② 諏訪勇人（大学院理学院修士1年）	インターンシップ先：インフォコム
4. グループワーク	
テーマ：「どのようなインターンシップに参加したいか。インターンシップの期間・目的・特に入ってほしいプログラムなど、具体的な要素をプレゼンせよ」	
①	グループ内でディスカッション（約40分）
②	全体発表（各2分×8グループ）
5. 来場企業・団体からのコメント	
6. 全体総括・コメント	高等教育推進機構 准教授 亀野 淳

(敬称略)

経済同友会と連携した長期インターンシッププログラムに参加した学生の成果発表会開催

2016年度より公益社団法人経済同友会が実施するインターンシップ事業に本学も参加していましたが、今年度よりその事業を一層拡充するため、一般社団法人経済同友会インターンシップ推進協会が設立され、本学も同協会の会員となり、同インターンシップに参加しました。

2019年度は、本学からは、野村證券、三井住友銀行、第一生命保険、日本航空、みずほ証券、全日空、JR東日本、三井不動産、三菱ケミカル、デュボン、コニカミノルタ各1名の計11社、11名の学生が参加しました（表1～4）。

そして、その成果発表会を去る11月19日（火）に高等教育推進機構高等教育研究部とキャリアセン

ターの主催により開催し、同インターンシップに参加した11名の学生の他、同インターンシップを主催した一般社団法人経済同友会インターンシップ推進協会の藤巻事務局長等や学生を受け入れていただいた企業の関係者2名、来年度に参加を希望する学部1年生11名の参加がありました。

本成果報告会では、同インターンシップに参加した学生が各10分程度、参加したインターンシッププログラムの内容、役立ったこと、今後の学生生活への活かし方などについて成果発表を行い、その発表に対して各5分程度の質疑応答を行いました。

(亀野 淳)

表1 本学学生の参加状況

学年	2016	2017	2018	2019	計
1年	2	1	0	1	4
2年	6	13	11	10	40
計	8	14	11	11	44

表2 本学学生が参加している企業と人数

	2016	2017	2018	2019	計
野村證券	2	3	1	1	7
三井住友銀行	1	3	1	1	6
全日空				1	1
JR東日本				1	1
三井不動産				1	1
富士ゼロックス	1				1
三菱ケミカル	1	1		1	3
出光興産	1				1
花王	1	1	2		4
JFEスチール	1	1	1		3
日本航空		1	1	1	3
第一生命保険		1	1	1	3
デュポン		1		1	2
大林組		1	2		3
日本板硝子		1			1
コニカミノルタ			1	1	2
みずほ証券			1	1	2
計	8	14	11	11	44

表3 本学学生が参加している企業と人数

		2016	2017	2018	2019
学生申込人数(面接対象)		17	35	50	52
参加	企業数	7	10	9	11
	決定人数	8	14	11	11
倍率(学生ベース)		2.1	2.5	4.5	4.7

表4 スケジュール(2019年度)

時 期	内 容
5月9日(木), 10日(金)	学生に対する説明会実施
5月14日(火)~16日(木)	参加希望学生の募集
5月20日(月)~21日(火)	参加申込学生に対する選考(書類及び面接)
5月22日(水)	学生へ選考結果通知
7月2日(火)または3日(水)	事前研修①
7月9日(火)または10日(水)	事前研修②
7月下旬~下旬	個人面談(1人10分程度)
インターンシップ終了後2週間以内	成果レポートの提出
インターンシップ終了後1ヶ月程度	アンケートの提出
10月25日(金)	成果発表共有会(全体)の開催
11月19日(火)	経済同友会版インターンシップ成果報告会の開催
12月頃	成績評価



写真1 挨拶をする長谷川副学長

写真2 発表する学生1



写真3 発表する学生2

写真4 会場の様子

写真5 質疑応答の様子

写真6 発表者の集合写真

新任紹介 INTRODUCTION OF NEW STAFF

着任のご挨拶

高等教育推進機構 新渡戸カレッジ教育研究部
大学院教育コース担当 特任助教 王 倩然

2019年4月に高等教育推進機構新渡戸カレッジ大学院教育コースに特任助教として着任した王倩然と申します。名古屋大学教育発達科学研究科出身で、専門は社会教育・生涯学習です。大学院生の時代に、主に中国の社区（都市の行政区画の単位）における高齢者教育に関する研究を行ってきました。また、日本の社会教育、地域づくりに関する研究も携わってきました。

自分の研究以外に、修士課程から博士課程までの5年間、私は名古屋大学大学院で実施されている文部科学省博士課程リーディング大学院プログラム「ウェルビーイングinアジア実現のため女性リーダー育成プログラム」の第一期履修生として、同プログラムの多様な活動に参加してきました。このプログラムは、教育、国際開発、農学、医学と保健の5つの研究科を横断するプログラムであり、俯瞰力、実践力、現場力、企画力、発信力のコア能力形成を中心として、グローバル化の進んだ現代における問題解決に携わることのできるグローバルリーダーを育成することを目標としています。こうしたプログラムのターゲットと理念は、新渡戸カレッジの教育理念とも大きく重なるものだと理解しています。また、このプログラムでは、他研究領域の院生とインドネシアやタイなどへフィールドワークに行き、各自の専門領域から現地のジェンダー問題について共

同調査を行いました。このような経験を通じて、他研究領域の院生と共同して行う研究や学びの重要性は身を以て感じました。特に現場経験の少ない大学院生にとっては、自分の研究テーマに集中してしまうと、かえって対象の全体像が見えなくなり、結果として重要な問題の切り口を見逃してしまう危険性があります。グローバル化している今日の社会では、様々な課題が存在していますが、これらの課題は決して一つの専門領域の知識で解決することができません。この意味では、新渡戸カレッジ大学院教育コースで研究科を問わずに参加できるところや、いろいろな研究科からの学生でチームを組んで学習するところに大変感心をしました。

これから新渡戸カレッジ大学院教育コース基礎プログラムの「チーム学習の基礎」科目を担当することになりますので、今までの経験とこの半年間新渡戸カレッジで見習ったものを実際の授業で生かしていきたいと思います。また、自分が大学院生時代に抱えた不安などを思い出しながら、学生の立場から彼らをサポートしていきたいと思います。新渡戸カレッジの教育活動と北大の研究活動に貢献できるよう、全力を尽くします。まだまだ成長していきたいところがたくさんありますので、今後ともご指導ご鞭撻のほどどうぞよろしくお願いいたします。

日誌 EVENTS, August–November

8月

- 8月1日 (会議) 令和元年度第3回高等教育推進機構運営委員会
- 2日 (会議) 第4回新渡戸カレッジ執行部会
- 3日 (行事) 第1回新渡戸カレッジメンターフォーラム
- 3日～6日 (行事) オープンキャンパス (札幌キャンパス)
- 4日 (行事) 第108回サイエンス・カフェ札幌「ムシの居所が問題だ。～エキノコックスとの付き合い方～」
- 5日 (行事) オープンキャンパス (函館キャンパス)
- 6日 (研修) 障害のある学生の修学支援に関する研修会 (高等教育研修センター)
- 7日 (研修) Teaching in English 【入門編】 (高等教育研修センター)
- 9日 (研修) モチベーション向上研修～一歩を踏み出す自分軸を見つける～ (高等教育研修センター)
- 9日 (行事) 新渡戸カレッジ特別講演会 (小松啓一郎氏)
- 16日 (研修) ワークショップ「初めてのシラバス作成」 (高等教育研修センター)
- 18日 (会議) 令和元年度第1回大学院共通教育委員会
- 18日 (会議) 第100回教務委員会
- 20日 (研修) 令和元年度第1回北海道大学TF研修会
- 21日 (研修) ワークショップ「教育研究活動における異文化コミュニケーション」(高等教育研修センター)
- 21日 (会議) 第2回総合教育教務・学生専門委員会
- 24日 (行事) 北海道大学進学相談会 (東京)
- 28日～30日 (会議) 令和元年度第4回高等教育推進機構

運営委員会 (持ち回り)

30日 (行事) IDE大学セミナー

9月

- 9月3日 (会議) 第2回クラス担任等連絡会
- 6日 (会議) 第4回新渡戸カレッジ定例会
- 6日・7日 (行事) 北海道FDSDフォーラム2019
- 9日・11日・12日・17日・19日・24日 (研修) 実用英会話 (業務英会話) 研修 (高等教育研修センター)
- 12日 (会議) 第2回新渡戸カレッジ運営会議大学院教育コース教務専門委員会
- 13日 (講演) 講演会「キャンパスにおける身体のケア」 (高等教育研修センター)
- 13日 (会議) 第5回新渡戸カレッジ執行部会
- 15日 (行事) 第109回サイエンス・カフェ札幌「カルボニルひもでつむぐ未来の化学～見えない分子をソウゾウしよう～」
- 17日 (会議) 第2回新渡戸カレッジ運営会議学部教育コース教務専門委員会
- 17日 (会議) 第1回新渡戸カレッジ運営会議奨学金支援専門委員会
- 20日 (講演) グローバル教育セミナー—地球市民を育成する教養教育を考える—
- 25日 (行事) 学部・学科等移行ガイダンス
- 25日 (行事) 新渡戸カレッジ修了式 (大学院教育コース)
- 26日 (行事) 学部・学科等紹介
- 27日 (会議) 第2回新渡戸カレッジ運営会議
- 28日 (行事) ホームカミングデー (キャンパスツアー)
- 25日～30日 (会議) 令和元年度第5回高等教育推進機構運営委員会 (持ち回り)
- 30日 (行事) 新渡戸カレッジ基礎プログラム入校説明会

■ 10月

- 10月1日 令和2年度私費外国人留学生入試募集要項公表
- 3日(行事) 新渡戸カレッジ基礎プログラム入校説明会
- 3日～10日 AO入試・国際総合入試・帰国子女入試インターネット出願登録期間
- 4日 令和2年度一般入試学生募集要項公表
- 4日(研修) アクティブラーニングの教授技法—高等教育にとっての課題(高等教育研修センター)
- 4日(会議) 第6回新渡戸カレッジ執行部会
- 4日(会議) 第101回教務委員会(持ち回り)
- 5日(行事) 新渡戸カレッジ特別講演会(田瀬和夫氏)
- 6日(行事) 北海道大学進学相談会(大阪)
- 9日(行事) 新渡戸カレッジオナーズプログラム合格発表
- 16日～21日(会議) 令和元年度第6回高等教育推進機構運営委員会(持ち回り)
- 18日・19日(研修) 第39回北海道大学教育ワークショップ「アクティブラーニング授業への転換」
- 19日(行事) 新渡戸カレッジプレイスメントテスト
- 19日～20日(行事) No Maps2019・サイエンスワークショップ「宇宙はスペースがたりない～人工衛星をおびやかすデブリ～」
- 20日(行事) 第110回サイエンス・カフェ札幌「動物のおもしろい『生き方』探してみた～進路に悩むサケからシャイ

ナリスまで!?)」

- 23日(会議) 第2回授業評価専門部会
- 25日(会議) 第5回新渡戸カレッジ定例会
- 25日(行事) 全学インターンシップ成果発表共有会
- 30日(行事) 新渡戸カレッジ基礎プログラム合格発表
- 31日(会議) 第7回新渡戸カレッジ執行部会

■ 11月

- 11月2日(行事) 秋入校新渡戸カレッジ入校式(大学院教育コース)
- 2日(行事) 秋のキャンパスツアー
- 5日(講演) 北大が拓く国際協働教育の未来
- 6日(会議) 入学者選抜委員会
- 8日 AO入試・国際総合入試・帰国子女入試第1次選考結果発表
- 11日(会議) 第3回総合教育教務・学生専門委員会
- 12日(会議) 第2回総合教育移行専門委員会
- 17日(行事) サイエンスアゴラ2019・ゲーム×ワークショップ「THE RULE ～生態系編&SDGs編～」
- 19日(行事) 経済同友会連携インターンシップ成果発表会
- 21日(会議) 令和元年度第7回高等教育推進機構運営委員会
- 24日 AO入試・国際総合入試・帰国子女入試第2次選考日
- 29日(会議) 第6回新渡戸カレッジ定例会
- 30日(行事) 新渡戸カレッジ第3回対話プログラム

行事予定 SCHEDULE, January-March

◆1月

- 6 (月) 授業再開
- 14 (火) 金曜の授業を行う日 (火曜の授業は行わない)
- 17 (金) センター試験準備 (休講)
- 18 (土) ~19 (日) 大学入試センター試験
- 22 (水) 水曜日の授業終了日
- 29 (水) 初習外国語統一試験日 (通常授業は休講)
- 30 (木) 木曜日の授業終了日
- 31 (金) 金曜日の授業終了日

◆2月

- 3 (月) 月曜日の授業終了日
- 4 (火) 火曜日の授業終了日 (第2学期授業終了日)

- 5 (水) 午後 学部・学科等移行ガイダンス
- 6 (木) 学部・学科等紹介
- 17 (月) 全学教育科目成績Web上公開
- 17 (月) ~18 (火) 全学教育科目成績確認及び成績評価に関する申立て期間
- 25 (火) ~26 (水) 一般入試個別学力検査等(前期日程)
- 27 (木) 正午 全学教育科目成績確定
- 27 (木) 午後~ 第1年次進級判定
- 27 (木) 午後 学部・学科等移行手続き
~ 3/19 (木) (第1回志望調査~各学部振り分け)

◆3月

- 12 (木) 一般入試個別学力検査等(後期日程)



ニュースレター 2019, No.116 目次

(巻頭言) 学生相談総合センターのマルチ機能 —学生と教育現場を多角的に支える …………… 児矢野 マリ 1	特別講義「大学と社会—先輩からの熱いメッセージ—」 を開講—12人の卒業生が後輩に熱弁— …………… 14
2019年度「国際インターンシップ」について …… 3	「全学インターンシップ成果発表共有会」開催される …………… 16
学務委員会報告 …………… 9	経済同友会と連携した長期インターンシッププログラ ムに参加した学生の成果発表会開催 …………… 17
全学教育委員会報告 …………… 9	着任のご挨拶 …………… 20
2019年度IDE大学セミナー開催される …………… 10	日誌 …………… 21
令和元年度全国大学教育センター等協議会参加報告 …………… 12	行事予定 …………… 23
大学IRコンソーシアムワークショップ, シンポジウム 開催 …………… 13	目次・編集後記 …………… 24

編集後記

仕事の関係で高校生と接する機会が間々あり、そのような場で大学入学後の留学や海外での就職について尋ねられることもあります。大学入学前から海外へ目を向け、未知なる世界へ足を踏み入れようという姿勢に大変感心します。

本号に掲載された国際インターンシップは、そのような学生にとってはまたとない貴重な機会となるでしょう。授業では、現実的な難しさである海外におけるリスクについてもしっかりと学ぶことができます。先人達にならって大きな志を抱いて海外へ羽ばたき、国際的に長く活躍する、そんな人材がたくさん出てきて欲しいと思います。

(海苔)

ニュースレター

(北海道大学高等教育推進機構広報誌)
通算 第116号

発行日： 2019年12月31日
発行元： 北海道大学高等教育推進機構
〒060-0817 札幌市北区北17条西8丁目
編集委員：◎細川敏幸・鈴木誠・飯田直弘・岩間徳兼
ご意見、お問い合わせは◎印の編集委員まで
電話 (011)706-7514, FAX (011)706-7521
インターネットホームページ：
<https://www.high.hokudai.ac.jp/center/>